



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ヘリオス 上場取引所 東
 コード番号 4593 URL <https://healios.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 鍵本 忠尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) リチャード・キンケイド (TEL) 03 (5962) 9440
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	30	0.3	△4,105	-	△4,269	-	△3,957	-	△3,956	-	△5,362	-
2021年12月期第3四半期	30	47.5	△3,872	-	△3,675	-	△3,695	-	△3,694	-	△4,198	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△71.13	△71.13
2021年12月期第3四半期	△71.41	△71.41

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	14,919	4,595	4,589	30.8
2021年12月期	23,971	8,645	8,639	36.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	59,072,900株	2021年12月期	55,147,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	276株	2021年12月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	55,618,961株	2021年12月期3Q	51,731,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年11月14日に機関投資家・アナリスト・金融機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会において配布する四半期決算補足説明資料及び説明内容（動画）は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

8月に国内での新規陽性者数が26万人を超えた新型コロナウイルスの流行は、その後急速に収束し、9月には政府の「新型コロナウイルスの基本的対処法」が見直され、感染者数の全数把握の簡略化、10月には海外からの入国制限も緩和されました。新たな変異株への対応や、ワクチン接種率の向上などの課題はありますが、経済活動はコロナ前の状況へと戻ってきています。一方で経済全体では、急速な円安の進展により国内の物価が高騰しており、広く国民生活を圧迫する事態となっています。製薬業界においては、新型コロナウイルス治療薬の緊急承認制度の適用を求めた申請が注目されました。

再生医療分野では、8月に順天堂大学の研究チームが、iPS細胞から作製された心筋シートを大阪府の施設から輸送し、重症の心不全患者に移植する臨床試験を実施しました。心筋シートを遠隔地に輸送して移植できることが確認されました。

このような状況のもと、当社グループは体性幹細胞再生医薬品分野及びiPSC再生医薬品分野において研究開発を推進しました。

体性幹細胞再生医薬品分野においては、脳梗塞急性期及び急性呼吸窮迫症候群（ARDS）の治療薬の承認取得に向け、それぞれの治験結果に基づき、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と承認申請に向けた協議を継続しています。

iPSC再生医薬品分野においては、遺伝子編集技術により特定機能を強化した他家iPS細胞由来のナチュラルキラー細胞（以下、eNK[®]細胞と言います。）を用いた次世代がん免疫に関する研究を進めており、治験開始を目指してPMDAとの相談を進めています。また、遺伝子編集技術を用いた免疫拒絶のリスクの少ない次世代iPS細胞、ユニバーサルドナーセル（Universal Donor Cell：以下、UDCと言います。）を用いた新たな治療薬の研究や細胞置換を必要とする疾患に対する治療法の研究を進めています。その一環として、9月には、米国のバイオテクノロジー企業、RxCell Inc.と、当社のGMPグレードの商業用iPS細胞株を非独占的に提供するライセンス契約を締結しました。

しかしながら、体性幹細胞再生医薬品分野においては当初見込んでいた申請スケジュールに遅延が発生し、今後の研究活動の継続に向けた事業体制の適正化に向け、経営資源の再配分、固定費削減を中心とした合理化施策の実施、財務基盤の強化を目指した資金調達等に取り組んでいます。2022年8月には、eNK[®]細胞を用いたパイプラインの研究開発に関わる費用を調達するため、第三者割当による新株予約権を発行しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は30百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は4,105百万円（前年同期は3,872百万円の営業損失）、税引前四半期損失は4,269百万円（前年同期は3,675百万円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は3,956百万円（前年同期は3,694百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

② 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、体性幹細胞再生医薬品、iPSC再生医薬品の各分野において、以下のとおり研究開発を推進しました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,027百万円（前年同期は2,558百万円）です。

(i) 体性幹細胞再生医薬品分野

当第3四半期連結累計期間において、体性幹細胞再生医薬品を用いて、日本国内における脳梗塞急性期及びARDSに対する治療薬（開発コード：HLCM051）の開発を進めました。

<炎症>

脳梗塞急性期に対する治療薬の開発においては、有効性及び安全性を検討するプラセボ対照二重盲検第Ⅱ/Ⅲ相試験（治験名称：TREASURE試験）を実施しました。2022年3月末にすべての治験登録患者の投与後365日後データの収集が完了し、同年5月に試験データの一部を解析し速報値を公表しました。その結果、主要評価項目は未達となりました。一方で、脳梗塞患者の日常生活における臨床的な改善を示す複数の指標を通じて、全般的に1年後の患者の日常生活自立の向上が示唆されました。データの詳細は、2022年10月にシンガポールで開催された第14回世界脳卒中学会、11月2日に日本で開催された第40回日本神経治療学会学術集会にて、治験医師より発表されました。現在、規制当局と申請に向けた協議を進めております。

ARDSに対する治療薬の開発においては、肺炎を原因疾患としたARDS患者を対象に、有効性及び安全性を検討する第Ⅱ相試験（治験名称：ONE-BRIDGE試験）を実施しました。2021年8月と11月に、ONE-BRIDGE試験におけるHLCM051投与後90日と180日の評価項目のデータの一部を発表し、有効性及び安全性について良好な結果が示されました。これらを経て、3月末にPMDAと承認申請に向けての指導及び助言を受けるための再生医療等製品申請前相談を実施いたしました。その中で、本製品の有効性及び安全性に関する一定の合意は得られたものの、承認申請にあたってはデータ補強が必要との助言を受け、規制当局と協議を進めています。

(ii) iPSC再生医薬品分野

当第3四半期連結累計期間において、がん免疫療法（開発コード：HLCN061）、細胞置換療法に関する研究開発を進めました。

<がん免疫>

eNK[®]細胞を用いて、固形がんを対象にしたがん免疫療法の研究を進めています。これまで当社グループが培ってきたiPS細胞を取り扱う技術と遺伝子編集技術を用いることで、殺傷能力を高めたeNK[®]細胞の作製に成功しており、更に大量かつ安定的に作製する製造工程を開発するなど、次世代がん免疫療法を創出すべく自社研究を進めています。神戸医療イノベーションセンター内に、2022年7月、当社の自社管理による細胞加工製造用施設が本稼働し、eNK[®]細胞の治験製品の製造に向けた試作製造に着手いたしました。なお、上記施設にて使用する培養装置の供給元である佐竹マルチミクス株式会社と、2022年10月、培養装置の継続的改良と支援業務に関する資本業務提携契約を締結しました。

現在までの研究の成果としては、国立研究開発法人国立がん研究センターとの共同研究において、複数種類のがん腫に由来するPDX（Patient-Derived Xenograft：患者腫瘍組織移植片）サンプルにより、eNK[®]細胞が認識する特定の分子候補の発現をRNAシーケンシングと免疫染色で確認しています。次のステップとして、PDXを用いてeNK[®]細胞の抗腫瘍効果などの評価を行う予定です。更に、国立大学法人広島大学大学院とeNK[®]細胞を用いた肝細胞がんに対するがん免疫細胞療法に関する共同研究を、兵庫医科大学とeNK[®]細胞を用いた中皮腫に対するがん免疫細胞療法に関する共同研究を進めています。また、自社研究において、eNK[®]細胞が肺がんモデルマウスやヒト肝がんモデルマウスに対して抗腫瘍効果を有すること、生体におけるがんと同様の環境を有している肺がん患者由来のがんオルガノイド*1においても、同様に抗腫瘍効果があることを確認しております。なお、eNK[®]細胞を用いた治験の開始を目指し、PMDAとの相談を開始しています。

*1 生体内の組織・器官に極めて似た特徴を有している3次元的な構造をもつ組織・細胞

<細胞置換>

iPSCプラットフォームとして、遺伝子編集技術を用いた、HLA型に関わりなく免疫拒絶のリスクを低減する次世代iPS細胞、UDCに関する研究を進めております。患者の免疫細胞に認識されにくいiPS細胞を作製することで拒絶反応を抑制し、有効性と安全性を高めた再生医療等製品を開発するための次世代技術プラットフォームの確立を目指しております。現在、UDCの臨床株及びマスターセルバンクが完成し、様々な細胞に分化できる能力を有することの確認など具体的な臨床応用に向けた研究を進めております。細胞治療への応用としては、網膜を構成する細胞の1つで特に光に反応する視細胞に関し、UDCからの分化誘導が可能なことをカナダのバイオベンチャー企業であるSTEMAXONとの共同研究を通じて確認し、疾患動物モデルを用いた評価を進めています。また、国立研究開発法人国立国際医療研究センターと、血糖値に応じてインスリンを生産・分泌し血液中の糖の調整を担う膵臓β細胞に関し、UDCからの作製に成功しています。

眼科領域において、iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞（開発コード：HLCR011）を用いた治療法開発に向けて、現在、住友ファーマ株式会社と共同で、2023年3月までの治験開始を目指し準備を進めています。

肝疾患領域において、機能的なヒト臓器をつくり出す3次元臓器（開発コード：HLCLO41）を用いた治療法開発に向けた研究を進めており、2022年4月より、国立大学法人東京大学医科学研究所再生医学分野と、肝疾患に対する肝臓原基*2を用いた治療法の実用化に向け、UDCを用いた肝臓原基の製造法確立を目的とした共同研究を開始しました。

*2 肝臓の基となる立体的な肝臓の原基。肝細胞に分化する前の肝前駆細胞を、細胞同士をつなぐ働きを持つ間葉系細胞と、血管をつくり出す血管内皮細胞に混合して培養することで形成されます。

なお、当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【開発パイプラインの状況（2022年9月30日現在）】

＜体性幹細胞再生医薬品分野＞

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床	備考
炎症	HLCM051	脳梗塞急性期	骨髄由来 間葉系幹細胞	日本				第II/III相試験 先駆け審査指定
	HLCM051	急性呼吸窮迫 症候群	骨髄由来 間葉系幹細胞	日本				第II相試験 希少疾病用再生医療等製品指定

＜iPSC再生医薬品分野＞

	開発コード	対象疾患	細胞技術	地域	創薬	前臨床	臨床	備考
がん免疫	HLCN061	固形がん	eNK [®] 細胞	グローバル				
	—		CAR-eNK [®] 細胞	グローバル				
細胞置換	HLCR011	加齢黄斑変性	RPE細胞(*)	日本				
	—	網膜疾患	UDC由来 視細胞・RPE細胞	グローバル				
	HLCLO41	代謝性肝疾患 その他肝疾患	肝臓原基	グローバル				
	—	糖尿病	UDC由来 膵臓β細胞	グローバル				

(*) Retinal Pigment Epithelium：網膜色素上皮細胞

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,053百万円減少し、14,919百万円となりました。流動資産は8,289百万円減少し、8,140百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少8,179百万円であります。非流動資産は764百万円減少し、6,779百万円となりました。主な要因は、その他の金融資産の減少765百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,003百万円減少し、10,324百万円となりました。流動負債は5,396百万円減少し、646百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の減少4,735百万円であります。非流動負債は393百万円増加し、9,678百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少316百万円、Saiseiファンドにおける外部投資家持分の増加534百万円、その他の非流動負債の増加189百万円であります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて4,050百万円減少し、4,595百万円となりました。主な要因は、四半期損失3,957百万円の計上及びその他の資本の構成要素の減少1,406百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金と言います。）は、前連結会計年度末と比べて8,179百万円減少し、6,947百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は3,881百万円（前年同期は3,279百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税引前四半期損失4,269百万円、減価償却費及び償却費283百万円、金融収益276百万円及び金融費用444百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は809百万円（前年同期は549百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出188百万円及び投資有価証券の取得による支出526百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,631百万円（前年同期は6,674百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還による支出5,000百万円及び新株の発行による収入1,117百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、事業提携の可能性や新規シーズの獲得の可能性など、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難な状況と考えており、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、当期の連結業績予想は開示しない方針です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,126	6,947
営業債権及びその他の債権	400	185
その他の流動資産	903	1,007
流動資産合計	16,429	8,140
非流動資産		
有形固定資産	719	781
使用権資産	432	327
無形資産	3,946	3,994
持分法で会計処理されている投資	153	157
その他の金融資産	2,280	1,515
その他の非流動資産	12	5
非流動資産合計	7,543	6,779
資産合計	23,971	14,919

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	359	158
未払法人所得税等	57	36
社債及び借入金	4,735	—
リース負債	125	137
引当金	—	27
その他の金融負債	183	8
その他の流動負債	583	280
流動負債合計	6,042	646
非流動負債		
社債及び借入金	6,817	6,869
リース負債	279	157
引当金	78	52
繰延税金負債	1,171	854
Saiseiファンドにおける外部投資家持分	268	801
その他の金融負債	168	250
その他の非流動負債	504	693
非流動負債合計	9,284	9,678
負債合計	15,326	10,324
資本		
資本金	6,179	4,006
資本剰余金	6,569	4,579
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	△1,417	△2,823
利益剰余金	△2,692	△1,173
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,639	4,589
非支配持分	6	6
資本合計	8,645	4,595
負債及び資本合計	23,971	14,919

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	30	30
売上原価	—	—
売上総利益	30	30
研究開発費	2,558	3,027
販売費及び一般管理費	1,342	1,085
その他の収益	2	7
その他の費用	4	31
営業損失(△)	△3,872	△4,105
金融収益	715	276
金融費用	516	444
持分法による投資利益又は損失(△)	△2	4
税引前四半期損失(△)	△3,675	△4,269
法人所得税費用	20	△312
四半期損失(△)	△3,695	△3,957
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△3,694	△3,956
非支配持分	△1	△1
四半期損失(△)	△3,695	△3,957
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△71.41	△71.13
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△71.41	△71.13

【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△3,695	△3,957
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△526	△1,514
純損益に振り替えられることのない項目合計	△526	△1,514
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	23	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23	108
税引後その他の包括利益	△503	△1,406
四半期包括利益	△4,198	△5,362
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,198	△5,362
非支配持分	△1	△1
四半期包括利益	△4,198	△5,362

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	4,991	5,243	△0	△161	△11
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△526	23
四半期包括利益合計	—	—	—	△526	23
減資	△2,217	2,217	—	—	—
欠損填補	—	△4,434	—	—	—
新株の発行	3,391	3,361	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	8	5	—	—	—
新株予約権の失効	—	△1	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	135	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,182	1,284	—	—	—
2021年9月30日時点の残高	6,173	6,527	△0	△687	12

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	△172	△2,218	7,844	7	7,851
四半期損失(△)	—	△3,694	△3,694	△1	△3,695
その他の包括利益	△503	—	△503	—	△503
四半期包括利益合計	△503	△3,694	△4,198	△1	△4,198
減資	—	—	—	—	—
欠損填補	—	4,434	—	—	—
新株の発行	—	—	6,753	—	6,753
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	13	—	13
新株予約権の失効	—	1	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	135	—	135
所有者との取引額等合計	—	4,435	6,901	—	6,901
2021年9月30日時点の残高	△675	△1,477	10,547	7	10,554

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	6,179	6,569	△1	△1,426	9
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,514	108
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,514	108
減資	△2,736	2,736	—	—	—
欠損填補	—	△5,473	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	564	558	—	—	—
新株予約権の失効	—	△2	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	191	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,172	△1,990	—	—	—
2022年9月30日時点の残高	4,006	4,579	△1	△2,940	117

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	△1,417	△2,692	8,639	6	8,645	
四半期損失(△)	—	△3,956	△3,956	△1	△3,957	
その他の包括利益	△1,406	—	△1,406	—	△1,406	
四半期包括利益合計	△1,406	△3,956	△5,362	△1	△5,362	
減資	—	—	—	—	—	
欠損填補	—	5,473	—	—	—	
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	1,122	—	1,122	
新株予約権の失効	—	2	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	191	—	191	
所有者との取引額等合計	—	5,475	1,312	—	1,312	
2022年9月30日時点の残高	△2,823	△1,173	4,589	6	4,595	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△3,675	△4,269
減価償却費及び償却費	195	283
金融収益	△715	△276
金融費用	516	444
持分法による投資損益 (△は益)	2	△4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△53	235
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	303	△254
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19	△113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15	△88
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	100	83
その他	129	158
小計	△3,203	△3,801
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△70	△73
法人所得税の支払額	△6	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,279	△3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272	△188
無形資産の取得による支出	△7	△55
投資有価証券の取得による支出	△269	△526
敷金及び保証金の差入による支出	—	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△92	△149
新株予約権付社債の償還による支出	—	△5,000
新株の発行による収入	6,769	1,117
新株予約権の発行による収入	—	3
新株予約権の発行による支出	△3	—
Saiseiファンドにおける外部投資家からの払込による収入	—	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,674	△3,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,868	△8,179
現金及び現金同等物の期首残高	13,923	15,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,791	6,947

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携の契約)

当社は、2022年10月18日付の執行役会において、佐竹マルチミクス株式会社（以下「佐竹マルチミクス」という。）に対して第三者割当の方式により新株式（以下「本新株式」という。）を発行すること（以下「本第三者割当」という。）、及び佐竹マルチミクスとの間で資本業務提携契約を締結すること（以下「本資本業務提携」という。）を決議し、本資本業務提携についての契約を締結しました。なお、本第三者割当の払込は2022年11月7日に完了しております。

(1) 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携に伴い、佐竹マルチミクスに対して約1億円相当の当社普通株式を割り当てました。概要は以下のとおりです。

① 払込日	2022年11月7日
② 発行新株式数	301,300株
③ 発行価額	当社普通株式1株当たり332円
④ 調達資金の額	95,031,600円（注）
⑤ 資本組入額の総額	上記「④ 調達資金の額」欄の記載に従って算出される金額を2で除した金額（1円未満端数切上げ）とします。
⑥ 割当先	佐竹マルチミクス

（注）調達資金の額は、本新株式に係る払込金額の総額から、本新株式に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

(2) 業務提携の内容

当社が開発する、eNK®細胞を用いた再生医療等製品の製造に利用するための佐竹マルチミクスの培養装置の改良に向けた検討を行うことを目的とします。かかる目的を達成するため、佐竹マルチミクスは、生産培養装置カスタマイズ全般及びそれに付随する支援業務を分担し、当社は、eNK®細胞の生産培養条件等に関する情報提供並びに培養評価を分担します。業務提携期間は、2023年9月30日までを当面の予定としております。